



# FSA Institute

## Discussion Paper Series

### 地域経済と貸出行動

—日本における地方部の県(X 県)を事例に  
した経済変数と個別金融機関要因の定量  
的評価—

平賀 一希

真鍋 雅史

DP 2018-1

2018年6月

金融庁金融研究センター  
Financial Research Center (FSA Institute)  
Financial Services Agency  
Government of Japan

金融庁金融研究センターが刊行している論文等はホームページからダウンロードできます。

<http://www.fsa.go.jp/frtc/index.html>

本ディスカッションペーパーの内容や意見は、全て執筆者の個人的見解であり、金融庁あるいは金融研究センターの公式見解を示すものではありません。

## 地域経済と貸出行動

### ー日本における地方部の県(X県)を事例にした経済変数と

### 個別金融機関要因の定量的評価ー<sup>1</sup>

平賀一希<sup>2</sup> 真鍋雅史<sup>3</sup>

## 概 要

本研究は、日本のとある県(X県)の金融機関別支店別の貸出残高データを用いて、地域金融機関の貸出行動を定量的に分析しようとするものである。ここでは、X県を10地域に分割し、地域ごとに集計をした計数を用いて分析を行う。貸出残高と預貸率を人口や所得や生産の代理変数である住民税収などで説明される地域の社会経済変数や、地価の代理変数である固定資産税収で回帰した上で、金融機関別の個別効果を捉えた。推定された金融機関別の個別効果は、経済・地域要因および地価ないしは不動産担保価値に依存しない貸出を含んでいると考えられる。すなわち、貸出態度が積極的ないしは経営努力を行っていると考えられる金融機関の個別効果は相対的に大きな正の値を持っており、本研究による定量的接近は一定の意味があると考えられる。同時に、寡占度指数(ハーフィンダール・ハーシュマン指数)や不良債権比率の影響を分析したが、いずれも有意な結果は得られていない。このことは、地域金融機関の合併は地域金融市場の貸出を抑制もしなければ、規模の経済、貸出を積極的に行ったとしても必ずしも不良債権を増大させるとは限らないこと、といったことが示唆される。

**キーワード：地域金融機関、貸出行動、土地担保融資**

<sup>1</sup> 本稿の執筆に当たっては、吉野直行氏(金融庁金融研究センター長、アジア開発銀行研究所長)、大庫直樹氏(金融庁参与・ルートエフ株式会社代表取締役)をはじめ多くの方々に有益なご意見をいただいた。なお本研究における主張、誤りの責任は、筆者たち個人に帰するものであり、金融庁及び金融研究センターの公式見解ではない。

<sup>2</sup> 金融研究センター特別研究員、東海大学政治経済学部准教授

<sup>3</sup> 金融研究センター特別研究員、嘉悦大学ビジネス創造学部教授

## 1. はじめに

少子高齢化の進展によって低迷する地域経済の中で、地域金融機関の経営も厳しさを増している。一方で、事業性評価に代表される地域金融機関における金融仲介機能の発揮は、地域経済の成長に寄与し、そのことが地域金融機関の経営状況も改善させるという成長スパイラルのトリガーとなり得る。

本研究は、日本のとある県(X県と名付ける)の金融機関別支店別の貸出残高データを用いて、事業性評価を定量的に捉え、その要因や影響を分析しようとするものである。ここでは、X県を10地域に分割し、地域ごとに集計をした計数を用いて分析を行う。

主要な分析と結果は以下のとおりである。まず、貸出残高と預貸率を地域の社会経済変数や地価(固定資産税収)で回帰した上で、金融機関別の個別効果を捉えた。これは、地価ないしは不動産担保価値に依存しない貸出と言え、部分的に個別金融機関の貸出態度や事業性評価などを通じた経営努力の成果を捉えていると考えられる。分析結果は、個別金融機関ごとの効果については統計的に有意な違いがあることが分かった。

次に、同様の枠組みに政策変数を加えて分析を行った。すなわち寡占度指数(ハーフィンダール・ハーシュマン指数)や不良債権比率の影響を分析したが、いずれも有意な結果は得られていない。このことは、単に規模の拡大を目指した弱者連合では事業性評価による貸出を増加させていくことは難しいこと、不良債権比率が地域金融機関の貸出の重しには必ずしもなっていないこと、などが示唆される。

本稿は以下のように構成される。第2節では、先行研究を紹介するとともに、先行研究と本研究との違いについて述べる。第3節では、人口動態や貸出と預金残高推移に関する日本の地方部と都市部との違いについて説明を行う。第4節ではデータ分析による推定結果とその解釈について述べる。最後に、第5節で結論をまとめる。

## 2. 先行研究

野間(2007)では、「金融深化」仮説が地域経済においても成立するかについて、都道府県パネルデータを用い、地方銀行貸出と経済成長率との関係について検証し、貸出と経済成長率の間には正の相関関係があることを示した。植林(2014)では、野間(2007)と同様の分析を2000年以降に限定して行ったところ、貸出と成長率との間に負の相関関係があることを示した。寺崎(2011)では、預貸率が地域経済変数および競争度合にどのように影響を受けているのかについて、パネル推定およびダイナミックパネル推定を用いて検証した。寺崎(2011)では、パネル推定では一人当たり県内総生産と預貸率との間に相関関係が確認されなかったが、金融経済の動学性を考慮したダイナミックパネル推定では正の相関が有意に見られることが確認された。

地域(都道府県)別の貸出残高について分析した研究としては、Ishikawa and Tsutsui (2013)や平賀・真鍋・吉野(2017)などで行われている。Ishikawa and Tsutsui (2013)では都道府県別の地

域間接金融市場を想定し、市場全体の借入需要関数と貸出供給関数の推定を行い、平賀・真鍋・吉野(2017)では誘導型による貸出残高関数の推定を行っている。

貸出態度や経営努力の部分集合として考えられる事業性評価に関する研究としては、関連する用語として挙げられる「リレーションシップバンキング」に関するものを含めると、筒井・植村(2007)および家森(2018)などが挙げられる。リレーションシップバンキングや事業性評価について、中小企業へのアンケート(家森(2007))や支店長へのアンケート(家森(2018)第1章から第8章、家森他(2017))に基づいた記述統計を示した研究に留まっており、明確な数値指標および因果関係を定量的に明らかにするまでには至っていない。

従来の研究では、データの制約などから、都道府県別のデータを用いた分析となっている。一方、本稿はより地域を細分化し、かつそれぞれの地域における金融機関ごとのデータを用いて検証を行っていることが、先行研究との違いである。都道府県別でも金融機関ごとの分析を行うことができるが、集計されたデータを用いることにより、小規模の金融機関の情報を過小評価してしまう可能性があるため、今回の分析では用いなかった。一方、市町村レベルにしてみると、地域をまたいだ貸出のスピルオーバーが顕著に見られると予想される。従って、域内での貸出で完結していると考えられる広域自治体レベルの区分に分けた。

### 3. 日本の都市部および地方部における人口および貸出預金動向

日本における都市部と地方部における人口の推移は以下の図1で示される通りである<sup>4</sup>。また、図2、3、4では人口変化率および人口の自然増減および社会増減を示すことで、地域別の人口動態を示している。図1、2より、わが国においては、増田(2014)などで述べられているように、都市部の人口が増えている一方、地方部の人口が減少していることが分かる。人口変動を出生・死亡の変動で見た自然増減(図3)、および移入・移出の変動で見た社会増減(図4)と比較すると、地方部のほうが、都市部よりも自然・社会両方において値が小さくなっている。特に、人口の社会増減については、地方部から都市部への移住が起こっていることが1997年度以降一貫して分かる。

図5では、都市部と地方部における貸出と預金残高の水準の推移を、図6では変化率の推移を示している。図5、6より、貸出残高は不良債権処理などの影響により2005年までと2010年度に減少しているが、それ以外は増加している。預金残高の推移は、都市部と地方部ともに横ばいないしは増加していることが分かる。

<sup>4</sup> 本研究においては、都市部を首都圏(東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県)、愛知県、京阪神地域(京都府、大阪府、兵庫県)の計8県に分類し、それ以外の39道県を地方部と分類した。

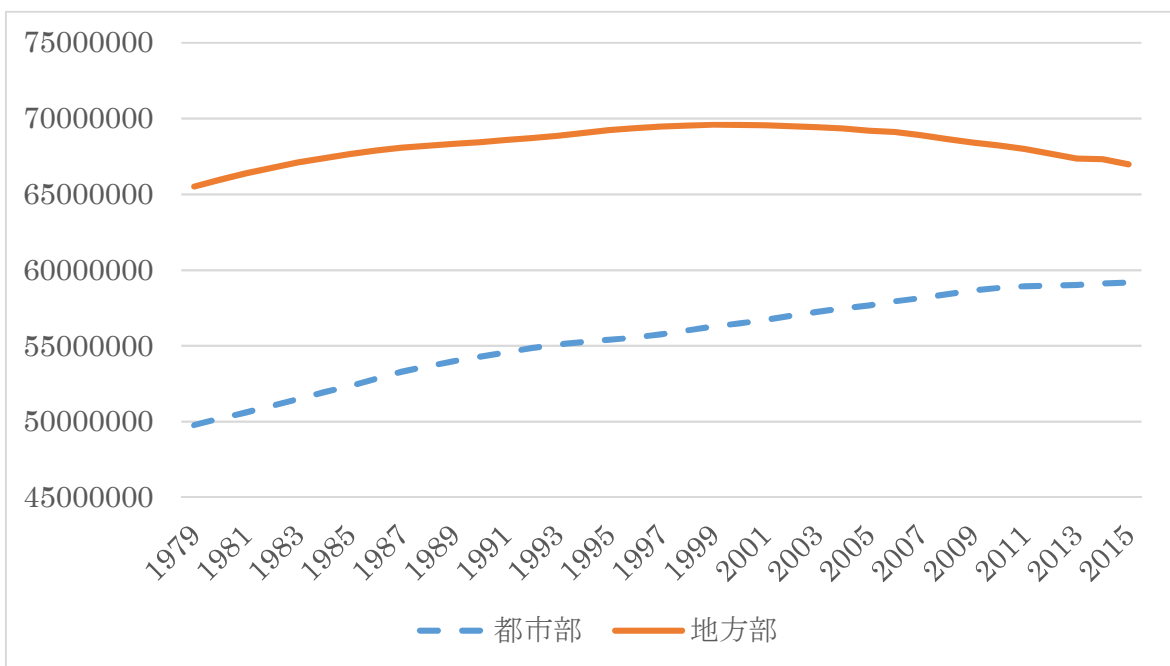


図1. 日本の都市部と地方部における人口推移(単位：人)

総務省「人口統計」より著者作成

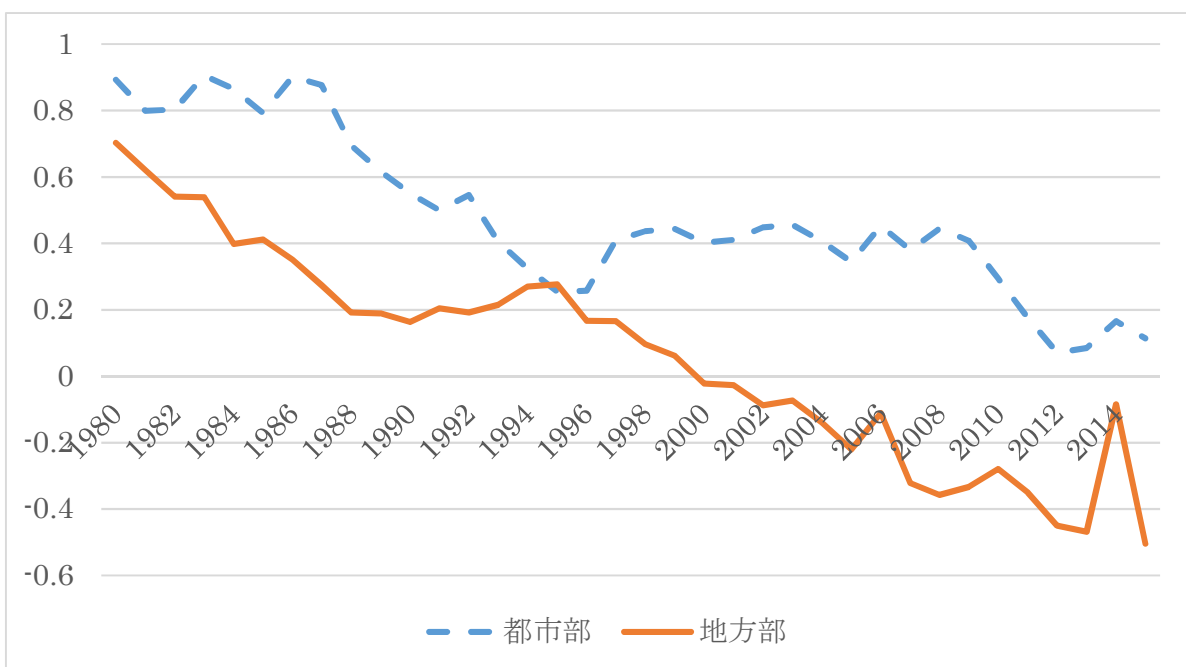


図2. 日本の都市部と地方部における人口変化率の推移(単位：%)

総務省「人口統計」より著者作成

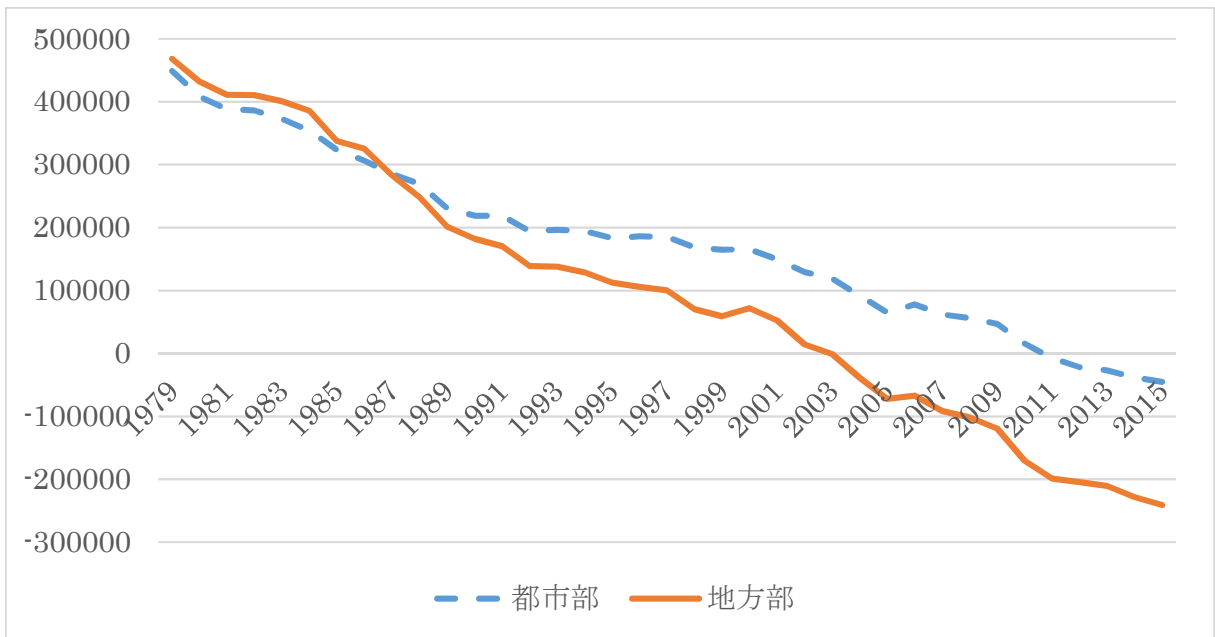


図3. 日本の都市部と地方部における人口の自然増減の推移(単位：人)

総務省「人口統計」より著者作成

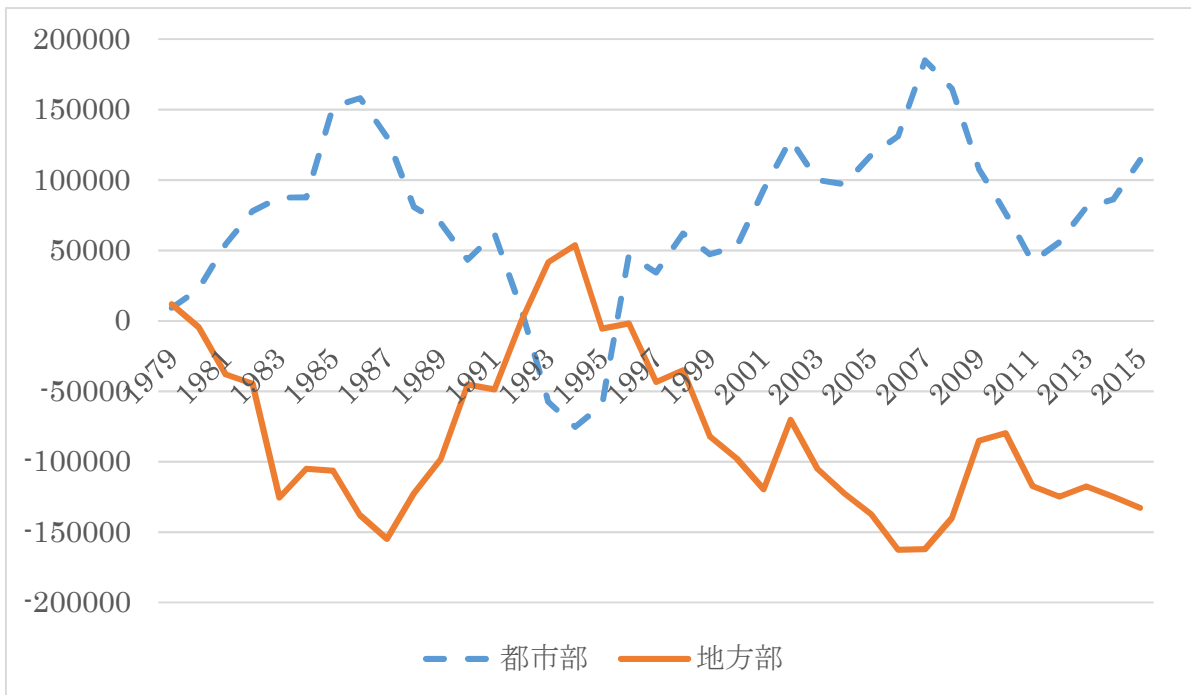


図4. 日本の都市部と地方部における人口の社会増減の推移(単位：人)

総務省「人口統計」より著者作成

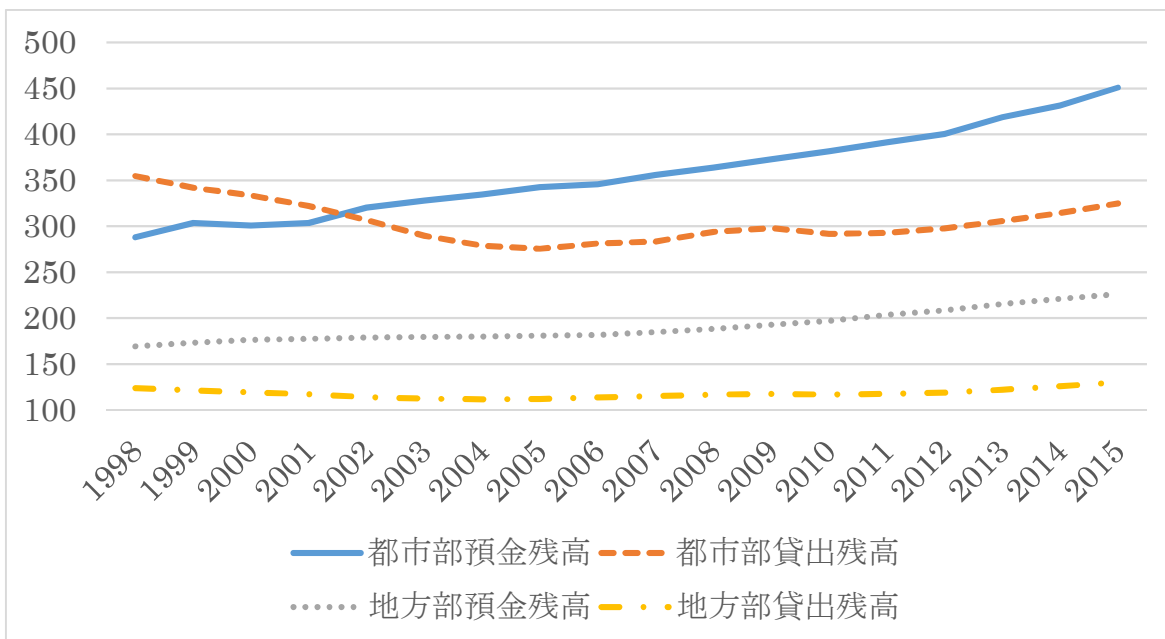


図5. 日本の都市部と地方部における貸出および預金残高の推移(単位：兆円)  
 (参照) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」より著者作成

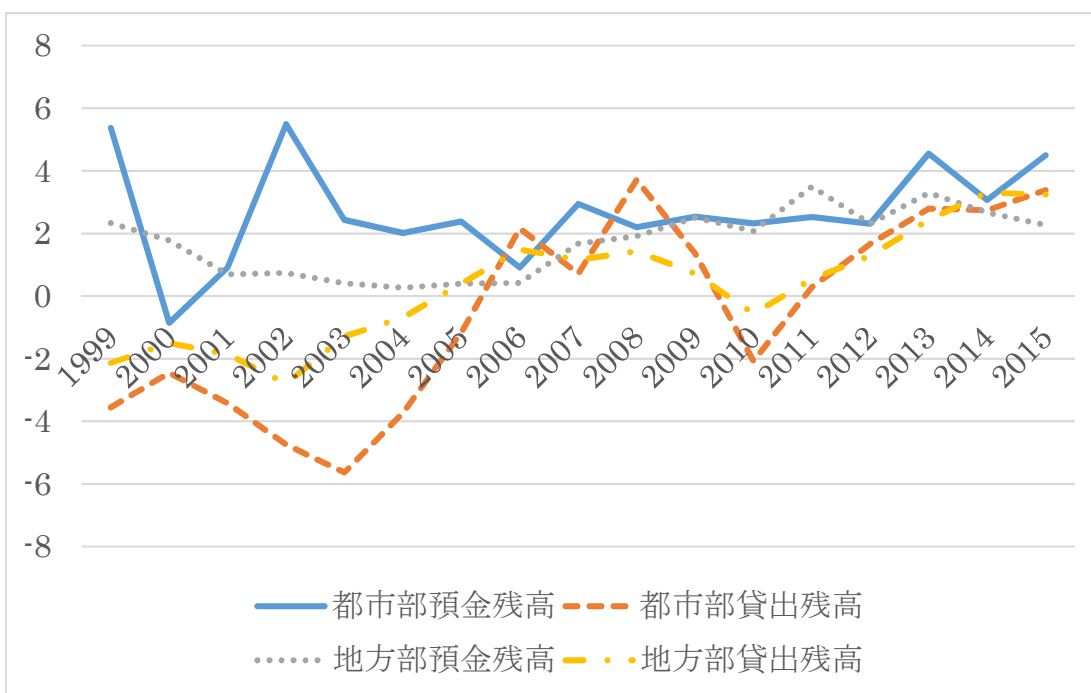


図6. 日本の都市部と地方部における貸出および預金残高の変化率の推移(単位：%)  
 (参照) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」より著者作成



## 4. データ分析および解釈

### 4.1 データの説明

本稿は、金融機関の個別要因および経済環境要因から金融機関の貸出行動がどのように影響を受けるのか(あるいは受けないのか)を検証することを目的とする。したがって、個別金融機関の支店別のデータをパネルデータとして分析するのがリサーチクエスチョンを明らかにするうえで最善である。しかし、支店とマッチングする経済変数がほとんど得られないことから、本稿では10地域に分類してそれぞれの地域の金融機関ごとのデータを用いて検証する。

データは2009年度から2015年度までのデータを用い、X県を10地域にわけ、各地域における金融機関の貸出残高および預金残高を集計した。また、地域ごとの社会経済変数としては人口動態を表す変数として人口、自然増減、社会増減、財政状況および経済活動の代理変数として個人住民税収、法人住民税収、固定資産税収を用いる。個人住民税収はそれぞれの地域の個人所得の、法人住民税収は企業の生産活動の、固定資産税収は貸出担保価値として用いられる不動産価格の代理変数として用いる。なお、貸出残高、預金残高、個人住民税収、法人住民税収、および固定資産税収については、推定にあたり対数にして分析する。政策変数としては、それぞれの地域における金融機関の寡占度について貸出残高に関するハーフィンダール指数（以下「HHI」）を用いて評価するとともに、不良債権比率を用いて金融機関の財務状況が貸出行動に与える影響について評価する<sup>5</sup>。データの出所は、以下の通りである。貸出残高と預金残高、貸出残高に関するハーフィンダール指数(HHI)、および不良債権比率は金融庁より提供されたデータを加工して作成した。人口や自然増減、社会増減については総務省「人口統計」よりデータを収集した。個人住民税収、法人住民税収および固定資産税収については、各市町村の決算のデータ税収の値を地域ごとに集計した。

表1には推定に用いる変数の記述統計量を表している。

---

<sup>5</sup> 不良債権比率については、データのアベイラビリティにより、都市銀行のデータは収集することができなかった。そのため、不良債権を用いた分析については、都市銀行のデータが欠損したパネルデータとなり、サンプルサイズが421まで減少する。

表1. 記述統計量 (サンプルサイズ: 495(不良債権比率は421))

	平均値	中央値	標準偏差	最大値	最小値
貸出残高 (100 万円)	76,847	32,215	148,900	1,229,000	384
預金残高 (100 万円)	221,700	63,733	453,200	3,063,000	2,053
人口 (人)	215,100	189,600	154,800	562,900	29,315
人口の自然増減 (人)	-720.15	-638	406.32	-103	-1,717
人口の社会増減 (人)	-270.22	-305	402.84	990	-1,052
個人住民税収 (100 万円)	9,757	8,535	7,782	27,842	1,116
法人住民税収 (100 万円)	2,485	1,824	2,377	9,110	265
固定資産税収 (100 万円)	13,630	11,970	9,237	34,413	9,237
寡占度 (HHI)	0.317	0.297	0.081	0.682	0.245
不良債権比率	0.049	0.035	0.005	0.295	0.005

#### 4. 2 貸出残高および預貸率決定要因に関する実証分析

本研究では、地域別、金融機関別の貸出態度を決定する要因に関する実証分析を行うため、貸出態度を表す変数として、貸出残高(の対数値)および預貸率関数を推定する。推定に当たっては、可能な限り外生的影響をコントロールするため、時間、地域、金融機関ごとにダミー変数を置いた Fixed effect モデルを用いた検証を行う。以下において、貸出残高関数((1)式)、預貸率関数((2)式)として推定式を示してある。

$$Lending_{ijt} = a_0 + a_1 Deposit_{ijt} + a_2 Pop_{ijt} + a_3 Natural_{ijt} + a_4 Social_{ijt} + a_5 Individual_{ijt} + a_6 Corporate_{ijt} + a_7 Property_{ijt} + a_8 HHI_{ijt} + a_9 NPL_{ijt} + a_{10} d_i + a_{11} d_j + a_{12} d_t + \epsilon_{ijt}, \quad (1)$$

$$Yotai_{ijt} = b_0 + b_1 Deposit_{ijt} + b_2 Pop_{ijt} + b_3 Natural_{ijt} + b_4 Social_{ijt} + b_5 Individual_{ijt} + b_6 Corporate_{ijt} + b_7 Property_{ijt} + b_8 HHI_{ijt} + b_9 NPL_{ijt} + b_{10} d_i + b_{11} d_j + b_{12} d_t + v_{ijt}, \quad (2)$$

被説明変数として、 $Lending_{ijt}$ は*i*地域にある*j*金融機関の*t*年度の貸出残高、 $Yotai_{ijt}$ は預貸率を表す2つの式を推定する。なお、貸出残高と預金残高(*Deposit*)、人口(*Pop*)、個人住民税収(*Individual*)、法人住民税収(*Corporate*)および固定資産税収(*Property*)については単位が異なるため、対数を取って分析した。 $d_i, d_j, d_t$ は地域ダミー、金融機関ダミー、時点ダミーを表す。

期待される符号は以下の通りである。貸出残高関数の符号は $a_1 > 0, a_2 > 0, a_3 > 0, a_4 > 0, a_5 > 0, a_6 > 0, a_7 > 0, a_9 > 0$ である。HHIに関しては、平賀・真鍋・吉野(2017)と同様に、寡占度が高まる効果を通じて貸出が減少する効果(市場構造成果仮説)と市場競争の原理が働く

限り、効率的な企業(金融機関)が勝って成長し、効率的な企業の占める規模が大きくなることで市場全体の効率性と市場集中度が高くなる効果(効率性仮説)の両方が考えられるため、符号は不定とする。預貸率関数の符号は、すべて不定とする。なお、次節における推定結果においては、説明変数から不良債権比率を抜き、都市銀行のデータを含めた推定結果をモデル1、説明変数に不良債権比率を含め、都市銀行のデータを外した推定結果をモデル2として示す。

### 4.3 推定結果

表2は貸出残高が経済変数から受ける影響について推定した結果を示している<sup>6</sup>。表2より、預金残高、人口および固定資産税収が正の相関を持つことが分かる。一方、HHIおよび不良債権比率については、統計的に有意な結果が得られなかった。預金残高は金融機関の規模を表しており、固定資産税収は土地および建物の価値の代理変数となることから、不動産担保価値が高まると貸出態度が積極的になることを示唆するものである。表3では、それぞれのモデルにおける個別金融機関ダミーの推定結果を示している。表3より、経済変数、時点および地域性を考慮した上でも、金融機関ごとに貸出態度に対する違いがあることが読み取れる。具体的には、基準とする金融機関Aに比べ、有意に係数の大きい金融機関(例：金融機関G,M)は相対的に貸出態度が積極的、ないしは経営努力が行われていることが示唆される。併せて、HHIや不良債権比率については、係数の符号は負であるが、どちらも統計的に有意ではないため、金融機関の統廃合や不良債権の増加が貸出残高を減らすことには必ずしもつながらないことが示唆される。

預貸率について分析をした結果は表4、5で示されている。表5より、預貸率は預金残高に対して負の相関が、人口および固定資産税収に対して正の相関があることが分かった。預貸率については貸出残高を被説明変数にした場合と逆の符号となっているが、これは預金残高が増えなくても、増えた預金以上には貸出残高が増えないため、符号が負になることを表している。一方、固定資産税収については符号が頑健に正であることが分かった。すなわち、地価など不動産担保によって貸出態度が変わっていることが改めて確認された。また、不良債権比率の係数が有意ではないため、不良債権比率は預貸率に影響を与えているとは言えないことが分かった。表5より、表3で正の符号であった金融機関は預貸率においても基準となる金融機関Aよりも高い預貸率となっていることが分かる<sup>7</sup>。

本研究の分析結果を整理すると、貸出残高および預貸率ともに固定資産税収との間に正に有意な関係があることから、不動産価値に依存して貸出態度を変更していたことが読み取れる。一方、不動産価値や地域、時点や経済要因などでコントロールしても、個別金融機関ごとで貸出態度が異なることが分かった。

<sup>6</sup> 推定結果には時点ダミーおよび地域ダミーも含まれているが、推定結果は省略する。

<sup>7</sup> また、追加分析として、各金融機関ダミーに固定資産税収を掛けた係数ダミーを加えて分析を行っているが、係数ダミーはいずれの場合においても有意ではなかった。すなわち、金融機関ごとで固定資産税収(言い換えれば担保として用いられる不動産価値)に対する貸出態度への影響が異なるとは必ずしも言えないことがわかった。

表2. 貸出残高関数の推定結果

説明変数	モデル1		モデル2	
	係数	t 値	係数	t 値
預金残高	0.807	24.1***	0.851	45.29***
人口	0.936	23.7***	0.981	37.22***
人口の自然増減	$-1.04 \times 10^{-5}$	-0.555	$-4.152 \times 10^{-5}$	-0.791
人口の社会増減	$-7.35 \times 10^{-6}$	-0.129	$-2.114 \times 10^{-5}$	-0.575
個人住民税収	-0.115	-0.555	0.083	0.546
法人住民税収	-0.070	-1.053	-0.069	-1.353
固定資産税収	0.285	2.837***	0.101	3.064***
寡占度 (HHI)	-0.852	-1.621	-0.194	-1.064
不良債権比率			-0.779	-0.645
定数項	0.974	1.073	1.724	1.871
自由度修正済み 決定係数	0.975		0.980	
サンプルサイズ	495		421	

(注)\*は10%有意、\*\*は5%有意、\*\*\*は1%有意を表す。

表3. 貸出残高に関する個別金融機関の比較  
(ベンチマーク：X 県内の某金融機関(金融機関 A))

	説明変数	モデル1		モデル2	
		係数	t 値	係数	t 値
県内地域 金融機関	金融機関 B	-0.151	-2.221**	-0.167	-4.193***
	金融機関 C	-0.309	-5.326***	-0.148	-2.844***
	金融機関 D	-0.179	-2.779***	-0.208	-3.169***
	金融機関 E	-0.230	-3.786***	-0.207	-3.274***
	金融機関 F	-0.145	-3.490***	-0.138	-1.872*
	金融機関 G	0.354	4.893***	0.294	2.596***
	金融機関 H	-0.002	-0.046	-0.027	-0.226
	金融機関 I	-0.430	-2.422**	-0.372	-2.048**
	金融機関 J	-0.660	-9.078***	-0.584	-12.49***
その他 金融機関	金融機関 K	-0.892	-9.078***		
	金融機関 L	-0.250	-2.784***		
	金融機関 M	-3.350	-40.78***		
	金融機関 N	0.434	3.035***		
	金融機関 O	2.064	12.23***	2.291	23.21***
	金融機関 P	-0.388	-2.637***	-0.011	-0.121
	金融機関 Q	0.465	3.404***	0.649	7.290***
	金融機関 R	-0.209	-2.826***	-0.114	-1.959*
	サンプルサイズ	495		421	

(注)\*は 10%有意、\*\*は 5%有意、\*\*\*は 1%有意を表す。

表 4. 預貸率関数の推定結果

説明変数	モデル 1		モデル 2	
	係数	t 値	係数	t 値
預金残高	-0.120	-7.318***	-0.154	-7.092***
人口	0.052	1.871*	0.052	1.675*
自然増減	$3.348 \times 10^{-6}$	0.084	$2.470 \times 10^{-6}$	0.513
社会増減	$-1.557 \times 10^{-5}$	-0.549	$-1.214 \times 10^{-5}$	-0.363
個人住民税収	-0.150	-0.880	-0.089	-0.385
法人住民税収	-0.047	-1.264	-0.063	-1.233
固定資産税収	0.188	2.247**	0.202	2.152***
寡占度 (HHI)	-0.207	-1.263	-0.312	-1.060
不良債権比率			-0.779	0.535
定数項	1.102	1.497	0.960	1.434
自由度修正済み 決定係数	0.979		0.990	
サンプルサイズ	495		421	

(注)\*は 10%有意、\*\*は 5%有意、\*\*\*は 1%有意を表す。

表5. 預貸率に関する個別金融機関の比較  
(ベンチマーク：X県内の某金融機関(金融機関A))

	説明変数	モデル1		モデル2	
		係数	t値	係数	t値
県内 金融機関	金融機関B	-0.116	-3.499**	-0.167	-4.193***
	金融機関C	-0.143	-4.897***	-0.148	-2.844***
	金融機関D	-0.163	-5.188***	-0.179	-3.186***
	金融機関E	-0.160	-5.131***	-0.176	-3.289***
	金融機関F	-0.009	-0.306	0.020	0.293
	金融機関G	0.216	6.094***	0.307	2.822***
	金融機関H	-0.061	-1.725*	-0.041	-0.361
	金融機関I	-0.259	-2.475**	-0.293	-1.804*
	金融機関J	-0.331	-9.089***	-0.400	-8.426***
その他 金融機関	金融機関K	-0.474	-9.059***		
	金融機関L	-0.118	-2.772***		
	金融機関M	-0.772	-17.54***		
	金融機関N	0.423	5.456***		
	金融機関O	8.676	26.67***	8.508	27.02***
	金融機関P	-0.136	-1.734*	-0.270	-2.453**
	金融機関Q	0.465	3.404***	0.676	5.904***
	金融機関R	-0.460	-12.55***	-0.234	-3.684***
	サンプルサイズ	495		421	

(注)\*は10%有意、\*\*は5%有意、\*\*\*は1%有意を表す。

## 5. 結論

本研究は、地方にあるX県の金融機関別支店別の貸出残高データを用いて、地域金融機関の貸出行動を定量的に捉え、その要因や影響を分析しようとするものである。ここでは、X県を10地域に分割し、地域ごとに集計をした計数を用いて分析を行った。本研究の推定結果より、貸出残高と預貸率を地域の社会経済変数や地価（固定資産税収）で回帰した上で、金融機関別の個別効果を捉えた。これは、地価ないしは不動産担保価値に依存しない貸出と言え、金融機関の貸出態度や経営努力の状況を捉えていると考えられる。すなわち貸出態度が強いとされる金融機関の個別効果は相対的に大きな正の値を持っており、本研究による定量的接近は一定の意味があると考えられる。次に、寡占度指数（ハーフィンダール・ハーシュマン指数）や不良債権比率の影響を分析したが、いずれも有意な結果は得られていない。このことは、単に規模の拡大を目指した弱者連合では貸出を増加させていくことは難しいこと、貸出を積極的に行ったとしても不良債権を増大させるとは限らないこと、などが示唆される。

最後に今後の課題に言及したい。本稿では各地域の金融機関はその地域内のみで貸出を行っているという仮定のもと、分析を行っている。しかし、地域をまたいだ貸出や金融機関間のネットワークについて全く考慮しなくてもよいとは考えられない。一つの解決法としては、空間計量経済学的手法を用いた貸出態度の分析を行うことが考えられる。また、本稿では政策効果に関する検証が十分に行えていない。金融庁ないしは各地域における施策が及ぼした影響について、因果関係を明らかにした分析を行うことが求められている。

これらについては、今後の課題としたい。



## 参考文献

植林茂(2014)「2000年代以降、銀行貸出は地域経済の成長に貢献したのか?—パネル分析に基づいた暫定的な一考察—」『社会経営研究』第2号、pp.3-16.

筒井義郎、植村修一編(2007)『リレーションシップバンキングと地域金融』東洋経済新報社.

寺崎友芳(2011)「預貸率の決定要因と地域経済への影響」『経済科学論究』第8号、pp.37-48.

野間敏克(2007)「地方銀行パフォーマンスと地域経済—地域における「金融深化」とは」、筒井義郎、植村修一編(2007)『リレーションシップバンキングと地域金融』第7章、日本経済出版社.

平賀一希・真鍋雅史・吉野直行(2017)「地域金融市場では、寡占度が高まると貸出金利が高まるのか」金融庁金融研究センターディスカッションペーパー DP-2015-5.

家森信善編(2018)『地方創生のための地域金融機関の役割 金融仲介機能の質向上を目指して』中央経済社.

増田寛也編著(2014)『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減』中公新書.

家森信善・相澤朋子・海野晋悟・小川光・尾崎泰文・近藤万峰・高久賢也・富村圭・播磨谷浩三・柳原光芳(2017)「地方創生に対する地域金融機関の営業現場の取り組みの現状と課題—2017年・RIETI支店長アンケートの結果概要—」RIETI Discussion Paper Series 17-J-044.

Ishikawa, D., and Y. Tsutsui, (2013), “Credit Crunch and Its Spatial Differences in Japan’s Lost decade: What Can We Learn from It?,” *Japan and the World Economy* 28, pp.41-52.



金融庁金融研究センター

〒100-8967 東京都千代田区霞ヶ関 3-2-1  
中央合同庁舎 7号館 金融庁 15階

TEL: 03-3506-6000 (内線 3552)

FAX: 03-3506-6716

URL: <http://www.fsa.go.jp/frtc/index.html>